

事業計画書（中間見直し）

令和2年4月1日から令和3年3月31日

一般市民に対する事故や災害発生時の通信確保などの安心・安全の提供、ビジネスや各種社会活動の活発化・効率化の実現に寄与することを目的として、道路及び鉄道トンネル、地下駅・地下街、医療機関等における移動通信サービスの不感対策のための移動通信用中継施設を整備、維持管理し、これらの施設を移動通信の業務を行う者の利用に供するため、以下の公益目的事業を計画し、第29回理事会（R2.3.12開催）第1号議案にて決議された令和2年度事業計画書について、年度途中の進捗状況及び施設管理者との工程調整の結果等を踏まえ、以下のとおり見直しを行う。

I 公益目的事業（公1）

1 電波遮へい対策事業

(1) 電波遮へい対策施設の整備

令和2年度は、表-1に示すとおり地下駅等338施設、地下鉄等駅間214施設、新幹線等の鉄道トンネル対策179施設及び高速道路等の道路トンネル対策197施設の総計928施設を整備する計画であった。

上期の実績として総計304施設の対策を実施した。令和2年度の計画は、現行の整備計画に加え、次年度計画の前倒しを行い、対策施設数を122施設増の総計1,050施設に見直す。令和2年度の中継設備取得支出（施設整備費支出）については、施設管理者との折衝の長期化等の要因により、26,134百万円から22,254百万円に見直す。

表-1 令和2年度電波遮へい対策施設数

	当初計画 計(A)	上期 実績	令和2年度見直し計画				計(B)	差分 B-A
			新規対策	品質改善	事業者設備 追加	その他		
地下駅等	310	47	26	177	176	9	388	78
地下街	26	7	0	10	4	4	18	-8
地下駐車場	2	1	0	1	1	0	2	0
地下駅等 小計	338	55	26	188	181	13	408	70
地下鉄等駅間	214	76	9	132	146	0	287	73
鉄道トンネル	179	71	71	2	87	3	163	-16
道路トンネル	197	102	66	24	43	59	192	-5
総計	928	304	172	346	457	75	1,050	122

主な取組みは以下のとおり

① 地下駅等・地下街・地下駐車場対策

既対策施設の通信量増大に対応するため、6周波数帯対応光伝送中継装置（以下、本中継装置という。）への更改などの品質改善を中心に計338施設を整備する計画であった。

上期の実績として55施設の対策を実施した。令和2年度の計画は、次年度計画の前倒しを行い、対策施設数を70施設増の計408施設に見直す。令和2年度の施設整備

費支出については、施設管理者との折衝の長期化等の要因により、6,771 百万円から 5,280 百万円に見直す。

② 地下鉄等駅間対策

既対策施設の通信量増大に対応するため、本中継装置への更改など計 214 施設を整備する計画であった。

上期の実績として 76 施設の対策を実施した。令和 2 年度の計画は、次年度計画の前倒しを行い、対策施設数を 73 施設増の計 287 施設に見直す。令和 2 年度の施設整備費支出については、施設管理者との折衝の長期化等の要因により、3,787 百万円から 3,115 百万円に見直す。

③ 鉄道トンネル対策

長距離・大量輸送の基幹路線である新幹線のトンネル対策として、令和 2 年度は、秋田、東北、山形、上越、九州の各新幹線路線における新規対策、東北新幹線における本中継装置への更改、東海道新幹線、山陽新幹線における事業者設備追加、また在来線トンネル対策として中央本線における新規対策など計 179 施設を整備する計画であった。

上期の実績として 71 施設の対策を実施した。令和 2 年度の計画は、施設管理者との折衝の長期化等の要因により、対策施設数を 16 施設減の計 163 施設に見直す。これに伴い、令和 2 年度の施設整備費支出は、10,061 百万円から 8,655 百万円に見直す。

④ 道路トンネル対策

高速道路及び直轄国道等における 500m 以上のトンネルについて、交通量・ニーズ等を勘案し対策を進め、前年度からの継続工程を含めた新規対策 73 施設など計 197 施設を整備する計画であった。

上期の実績として 102 施設の対策を実施した。令和 2 年度の計画は、施設管理者との折衝の長期化等の要因により、対策施設数を 5 施設減の計 192 施設に見直す。これに伴い、令和 2 年度の施設整備費支出は、4,852 百万円から 4,541 百万円に見直す。

⑤ 新規 1.7GHz 帯域サービス実現に向けた装置開発

平成 30 年 4 月に総務大臣より KDDI 株式会社、及び楽天モバイル株式会社に認定された 1.7GHz 帯域について、事業者からサービス提供に関する要望書を受領し、サービス実現に向けた技術検討を進めている。

新たに割り当てられた周波数を活用するための開発費として、ほぼ計画通りの 662 百万円を計上する。

(2) 電波遮へい対策施設における設備撤去

本中継装置への更改、品質改善等に伴う旧設備の撤去など計 546 施設の計画であった。

上期の実績として 231 施設の撤去を実施した。令和 2 年度の計画は、施設管理者との折衝の長期化等の要因により、対策施設数を 25 施設減の計 521 施設に見直す。これに伴い、令和 2 年度の中継設備除却支出は、3,186 百万円から 3,108 百万円に見直す。

なお、本中継装置への更改に伴う除却損は 1,076 百万円から 822 百万円に見直す。

(3) 電波遮へい対策施設の維持管理

令和2年度は、電波遮へい対策施設の中継設備の維持・管理のための中継設備管理支出として16,979百万円、中継設備取得支出（施設保全費支出）として28百万円の計画であった。

上期実績の執行状況を鑑みて、中継設備管理支出を17,524百万円、中継設備取得支出（施設保全費支出）を18百万円に見直す。

主な取組みは以下のとおり

① 対策施設の維持管理（中継設備管理支出）

地下駅等対策設備、地下鉄等駅間対策設備、高速道路・国道等の道路トンネル対策設備及び新幹線等の鉄道トンネル対策設備など、電波遮へい対策施設の定期点検を計画的に行うと共に、点検結果による修繕及び故障発生に伴う復旧対応を実施する。

令和2年度に完成する対策設備を含め中継設備の保守・修繕費支出として地下鉄等駅間・新幹線等の隧道内の定期点検等2,439百万円を計画していたが、固定資産調査等の実施により、当初計画に対し126百万円増の2,565百万円に見直す。

② 支障移転（中継設備管理支出）

地下駅、地下街等の施設内に設置している中継設備について、施設管理者側の施設の工事等に伴う支障回避のため、令和2年度の支障移転費支出として400百万円を計画していたが、当初計画に見込まれていない案件の増加により、当初計画に対し363百万円増の763百万円に見直す。

③ 予備機購入（施設保全費支出）

中継装置の予備機購入として令和2年度の施設保全費支出11百万を計画しており、当初計画通り実施する。

④ システム構築他（施設保全費支出）

業務効率化を目指した統合監視システムの構築検討および入局要領・鍵管理システムの機能追加のため、令和2年度の施設保全費支出17百万円を計画していたが、統合監視システム開発の計画変更の要因により、当初計画に対し10百万円減の7百万円に見直す。

2 医療機関対策事業

(1) 医療機関対策施設の整備

地域での公益性が高い災害拠点病院については、基幹災害拠点病院に加え、規模の大きな災害拠点病院（病床300床以上等）に拡大して携帯電話等利用環境の整備事業を進めている。令和2年度は、9施設の対策、中継設備取得支出（施設整備費支出）として891百万円の計画であった。上期の実績として1施設の対策を実施した。令和2年度の計画は、施設管理者側の新型コロナウイルス対応等の要因により、対策施設数を3施設減の計6施設に見直す。これに伴い、令和2年度の中継設備取得支出（施設整備費支出）は、891百万円から488百万円に見直す。

(2) 医療機関対策施設の維持管理

医療機関対策施設の維持・管理のため、令和2年度の中継設備管理支出として35百万円を計画していたが、保守・修繕費の見直し等の要因により、当初計画に対し5百万円増の40百万円に見直す。

3 無線システム普及支援事業

事業を開始した平成 17 年度から平成 22 年度までに整備を行い、維持管理を行ってきたが、令和 2 年度 6 月にすべての回線が契約満了となり、回線提供終了手続きを完了するとともに本事業の廃止届出を行政庁に提出した。

4 移動通信用鉄塔施設事業

過疎地等における情報格差の是正を目的として設立された公益法人から平成 24 年度までに受入れを行った 27 施設の目視点検を行い、不具合箇所の保全を行う。令和 2 年度の中継設備管理支出として 20 百万円を計画していたが、前年度実績に基づいた保守・修繕費の見直し等の要因により、当初計画に対し 5 百万円減の 15 百万円に見直す。

II 法人の管理運営

1 法人の運営について

法令、定款、規程類及び内部統制システムの基本方針等に則り、令和 2 年度の運営を適正に行うと共に、公益目的事業を円滑かつ効率的に実施していく。

また、「技術的能力」及び「経理的基礎」の向上を目指した各種研修の充実などの施策としてセミナーへ参加した。引き続き事務局運営の適正化、効率化を図っていく。

令和 2 年度の事務局運営経費などの法人会計については、協会内業務の効率化を目指したシステム構築費用等の管理費支出等の事業活動支出として 1,561 百万円、固定資産取得支出等の投資活動支出として 93 百万円の合計 1,654 百万円を計画していたが、新型コロナウイルスによる出張減に伴う旅費交通費減や要員計画の見直し等の要因により、当初計画に対し 98 百万円減の 1,556 百万円に見直す。